

= 申告書の作成手順とチェックポイント =

法人税申告書作成の基礎実務

- ☆ 法人税法の規定の確認と、決算期末から申告書作成までの手順を確認
- ☆ 会計の計算書類と税務申告書(特に法人税申告書別表一、四、五(一)、五(二)の関連)の実務ポイントを整理
- ☆ 未払法人税等の設定、地方税申告書の実務ポイントも解説

会社の税金の納税申告書は、税務当局との最初の接点になります。

そのため、正しい申告書を作成することが税務調査をスムーズに乗り切るための第一歩です。しかし、IT技術が発達した現在、会計ソフトに基づく申告は行えるものの、作成のプロセスがよくわからないという方も多く、正確さよりもスピードを要求されるため、実際には間違っただけの申告をしているケースが増えているのが現状です。

本講座では、決算から確定申告書を完成させるまでの一連の流れを掴むとともに、基本的な作成方法と実務上の作成方法の相違点などについて確認をしていきます。また、法人税申告書の記載時に、多くの方が最初につまずく租税公課と、実務情報が少ない地方税申告書についても解説を行います。

開催要領

日時 平成29年8月8日(火)～9日(水) 午前10時～午後4時30分 (※両日とも同じ時間帯)

会場 **メルパルク広島 5F 椿の間**
広島市中区基町6-36 TEL(082)222-8501

受講料 1名様につき (テキスト・昼食・消費税含む)
会員：45,000円 読者：53,000円 未読者：73,000円

申込方法 裏面の申込書にご記入の上、FAXまたは郵送にてお申し込みください。

払込方法 『受講票付き請求書』をお送りしますので、付属の郵便振替用紙にてお振り込みください。

受講票 『受講票』は「請求書」から切り離して、当日、会場受付までお持ちください。

《講師》 税理士 森下 治 氏

昭和55年立教大学法学部卒業。平成7年税理士登録。平成15年森下治税理士事務所を開設し、現在に至る。法人税・消費税を中心に、税務専門誌の原稿の執筆や、税理士会・民間研修機関のセミナー講演等で活躍。

懇切丁寧で分かりやすい指導には定評があり、弊社・実務研修センター(東京)開催の「法人税長期講座」は定番として多くの受講生から人気を博している。

主な著書に「IT化時代の労務・税務Q&A」「税務調査の傾向とその対応策」(税務研究会)等がある。

主な研修内容

1 決算期末から申告書作成までの手順

1. 株主総会等の決議事項と経理処理
 - どのようなものが株主資本等計算書に記入されるのか？
2. 決算期末における経理処理
 - (1) 税引前当期純利益の確定
 - 税金関係の勘定科目明細書の作成とチェックポイント
 - イ. 租税公課
 - ロ. 法人税など
 - (2) 決算期末から申告書作成までの手順 (基本編)
 - (3) 未払法人税等の計上方法・確定額計上
 - …納付モレが確認出来る
 - (4) 前払してある税金の控除・還付
 - ①法人税
 - ②道府県民税 (平成28年度改正)

2 税金に関する法人税法の規定の確認

1. 法人税等に計上するものと、租税公課に計上するものの区分
2. 損金となるもの、ならないもの
3. 事業税に関する経理処理と税務の違い
4. 経理処理と税務調整の確認

3 計算書類と法人税申告書の関連性

1. 株主資本等変動計算書との関連
2. 貸借対照表との関連
3. 損益計算書との関連

4 別表1・4・5(1)・5(2)の関連

1. 別表4の仕組みと記入ルール
2. 別表5(1)の仕組みと記入ルール
3. 別表1・4・5(1)・5(2)の作成ポイント
4. 別表5(2)と別表4・5(1)
5. 別表4と5(1)

5 その他

※2日間ともに、電卓・筆記具を必ずご持参ください。

切り取り線

「法人税申告書作成の基礎実務」研修会申込書

【広島会場 8月8日(火)～9日(水)】

お客様コード																				平成29年	月	日
会社名 (事務所名)																						
所在地	〒																					
TEL	()							-		FAX	()							-				
業種								資本金	万円							決算期	月		社員数	人		
参加者	部 課 名							役 職 名							氏 名							経理実務経験
															フリガナ							年
															フリガナ							年
														フリガナ							年	

HP用

※個人情報の取扱いについて

ご記入いただいた個人情報は、商品の発送、サービスの提供に使用させていただくほか、当社がおすすめする他の商品・サービスのご案内にも使用させていただく場合がございます。また、登録情報は厳重に管理し、第三者に開示することは一切ございません。

※お支払いは、出来るだけお振込みをご利用下さい。※お客様コードは送付の封筒に記載されている8ケタの番号です。

申込先 (株)税務研究会 中国支局 行 FAX (082) 243-3725